

研究ノート

キャリア自己効力感の定義および研究動向に関する考察 —中学校における地域住民参加型キャリア教育の実践を踏まえて—

山崎 保寿

Consideration on the Definition and Research Trends of Career Self-efficacy:
Based on the Practice of Community-Based Career Education in Junior High School

YAMAZAKI Yasutoshi

要 旨

学校教育においては、近年の社会変化を背景に生徒のキャリア発達を促し、将来設計の力やキャリア達成の力を身に付けるためのキャリア教育の重要性が一層高まっている。現行学習指導要領においても、キャリア教育に関する言及が従前の学習指導要領以上に増加しており、キャリア教育が重視されている。本研究では、筆者がこれまで企画実践してきた中学校における地域住民参加型キャリア教育の実施結果を踏まえたうえで、その成果をキャリア自己効力感の視点から検討した。自己効力感とは、目指す目標に対して自分自身が適切に到達できるだろうという自信を意味し、その自信を自分の進路や将来に対して持っていることがキャリア自己効力感である。中学生のキャリア自己効力感については、先行研究の成果に関して吟味の余地がある。そこで、キャリア自己効力感の類似用語について検討し、キャリア自己効力感の研究動向に関する考察を行ったうえで質問項目を作成した。

キーワード

キャリア教育 キャリア発達 キャリア自己効力感 地域住民参加型キャリア教育
学習指導要領

目 次

- I. 本研究の背景および研究課題
- II. 地域住民参加型キャリア教育の概要
- III. キャリア自己効力感の定義およびキャリア自己効力感に関する研究動向
- IV. 中学生のキャリア自己効力感に関する先行研究とその特徴
- V. 地域住民参加型キャリア教育によるキャリア自己効力感尺度に関する質問項目
- VI. 本稿のまとめと今後の課題

注

文献

I. 本研究の背景および研究課題

1. 本研究の背景

我が国では、高度で専門的な知識・技術・情報が社会の様々な分野で活用される知識基盤型社会が到来し、グローバル化の進展により、国際的に政治・経済・社会・文化等に関する諸活動が急速かつ多様に展開する時代となってきている。少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少などによる人口問題が顕在化ⁱⁱ¹する一方で、グローバル化の浸透、技術革新の進展、AI化の拡大など、経済・産業等の構造が急速に変化ⁱⁱ²してきている。そのため、これからの変化の激しい社会を生きる児童生徒にキャリア発達を促し、将来設計の力やキャリア達成の力を身に付けるためのキャリア教育の必要性が一層高まっている。

このような近年の社会変化を背景に、学校教育においては児童生徒のキャリア発達を促し、将来設計の力やキャリア達成の力を身に付けるためのキャリア教育を推進していくことが重要となる。現行学習指導要領においても、キャリア教育に関する言及が従前の学習指導要領以上に増加しているⁱⁱ³。キャリア教育の推進に関しては、中央教育審議会答申¹⁾をはじめ、教育振興基本計画ⁱⁱ⁴、省庁間の連携事業(村上(2011)²⁾、村上(2012)³⁾、各都道府県教育委員会の施策等にも位置付けられⁱⁱ⁵、国、都道府県、学校および地域等で総合的に展開されている。このうち、本稿で焦点を当てるのは、中学校が行うキャリア教育の中で、学校と地域が連携し地域住民が参加することによって生徒の将来設計に関する活動に関わった事例である。中学校が行うキャリア教育では、学校と地域が連携して実施することが少なくないが、それらの多くは職場体験学習のように、地域の職業的特性を背景にしたものである。しかし、それだけでは地域にない高度な専門性を持つ職業や海外での活動を目指す場合など、地域の枠に収まらない幅広い生徒の将来志向が限定されることになる。

そこで、本稿では、筆者が企画し中学校と協力して実践した地域住民参加型キャリア教育の実践方法について、その経緯と概要を示すとともに、今後より客観的な成果の検証を行っていくための準備段階として、キャリア自己効力感の概念に関する整理と検討を行う。

2. 本研究の目的と研究課題

上述した背景を踏まえ、本稿では、筆者が提唱してきた地域住民参加型キャリア教育の実践を踏まえたうえで、実践の成果を検証するためにキャリア発達ⁱⁱ⁶の側面からキャリア自己効力感に焦点を当てる。本稿の目的は、これまでの地域住民参加型キャリア教育の概要を示し、キャリア自己効力感の定義および研究動向を明らかにすることである。また、そのうえで、地域住民参加型キャリア教育によるキャリア自己効力感尺度に関する質問項目を作成することである。

そこで本稿では、以下の4点を研究課題として設定する。

- (1) 筆者が提唱し協力校(中学校)とともに実践してきた地域住民参加型キャリア教育の実践について、時期区分を示したうえで各時期における実践の概要と特徴について考察する。
- (2) 地域住民参加型キャリア教育の成果検証の観点から、キャリア発達およびキャリア自己効力感の定義について検討する。また、キャリア自己効力感の先行研究の動向に関する検討を行う。ただし、中学生を対象としたキャリア自己効力感を扱った先行研究に関しては(3)で検討する。
- (3) (2)で検討した先行研究のほか、特に中学生を対象としたキャリア自己効力感を扱った先行研究に関する検討を行いその特徴を明らかにする。
- (4) 以上の検討を踏まえ、地域住民参加型キャリア教育によるキャリア自己効力感尺度に関する質問項目を作成する。

II. 地域住民参加型キャリア教育の概要

1. 地域住民参加型キャリア教育の実践に関する時期区分

キャリア教育に関する筆者の関わりは長きにわたるⁱⁱ⁶が、現在まで実施している地域住民参加型タイプのキャリア教育は、事前の企画および準備期間を経たうえで2014年末から実践を行い、その効果を検証してきたものである。以下では、その後も実践してきた地域住民参加型キャリア教育を含め、それら

の経緯をⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期と区分して概要を示す。

この時期区分については、一般に、何らかの実践方法を発案した場合、まず企画と実践可能性の検討から始め、次にそれを学校教育に適用できるようモデル化し、そして汎用性の高いものに改善しさらに実践を広めていくという過程が見られる。本稿では、発案・企画・実践可能性の検討のための初期モデルの開発と実践の時期を第Ⅰ期、中学校に適用できるよう整えて標準的なモデルを開発し実践した時期を第Ⅱ期、さらに別地区における中学校でも同様のモデルを実践しそれを教員研修などで活用した時期を第Ⅲ期とする。

第Ⅰ期は、2013年からの創案・企画・準備段階からS県K市H地区で実践した2014年までの時期である。第Ⅱ期は、同地区を学区とするK市立Sa中学校で2015年から2017年まで実施した地域住民参加型キャリア教育である。実施学年は中学校3年生である。第Ⅲ期は、2018年から2022年までであり、N県M市立Su中学校で実施した地域住民参加型キャリア教育である。実施学年は中学校1年生である。ただし、2020年から2022年までの3年間は新型コロナウイルス感染症の影響で変則的な実施形態となっている。

実践の第Ⅰ期から第Ⅱ期、第Ⅲ期と経緯するにしたがい、学校の実態や要望に応じた改善を行っているため、各期における実践の内容は若干異なっているものの、生徒が進路や将来の職業に対する探究的活動を行い、その活動の中で、保護者・地域住民が経験や知識をもとにアドバイスすることにより生徒と関わりを持つという方法は一貫している。

2. 第Ⅰ期(2013年～2014年)における実施方法

第Ⅰ期は、企画・準備・広報などの段階を経たうえでS県K市立Sa中学校の学区において、2014年12月7日(土曜日午後)に「親子夢づくり講座」を実施した。参加者は、小学生、中学生、保護者である。参加した児童生徒に将来の進路や職業について、保護者とともに考え探究し、その結果を模造紙にまとめ発表することにより、児童生徒のキャリア発達を促すための一助として実施したものである。この講座は、児童生徒のキャリア発達を促すという目的の

ほかに、その後における地域住民参加型キャリア教育に児童生徒へのアドバイザーとして参加してもらう地域住民や保護者の経験知を積むことも目的として実施した。第Ⅰ期の地域住民参加型キャリア教育の実践内容と成果の検証については、山崎(2015)⁴⁾で報告した。

第Ⅰ期の段階では地域住民や保護者に、地域住民参加型キャリア教育に関する理解を深め経験知を積んでもらうことにより、次年度から同地区の中学校で計画的に実施する地域住民参加型キャリア教育に、地域住民や保護者が円滑に関わってもらうという目的も含めて実施したものである。このように、第Ⅰ期の段階は次年度以降に中学校で計画的に実施するための準備段階であり、地域住民参加型キャリア教育の安定的な実施形態を探った模索段階でもある。第Ⅰ期の実施形態は、次年度へつなぐ意味が大きかったため、地域の児童生徒と保護者が参加しやすい土曜日午後の時間を利用しており、特定の教科等との関連も持たせてはいない。

また、成果として、動物園での仕事など地域にない専門性を持つ職業への希望、海外の学校でより高い専門性を身に付けたいなど、地域の枠に収まらない幅広い生徒の将来志向が導き出されるという成果も見られた。

3. 第Ⅱ期(2015年～2017年)における実施方法

第Ⅱ期は、第Ⅰ期の実施地区を学区とするK市立Sa中学校で、中学校3年生を対象に2015年から2017年まで実施した。実施学年および時期については、Sa中学校校長と相談のうえ年間計画との兼ね合いから、中学生が進路について本格的に考え取り組み始める中学校3年の6月に実施することとした。この活動を行う授業時間は、特別活動と総合的な学習の時間を組み合わせて実施した。また、この活動を契機として、生徒が進路に関する目標を明確にし、進路達成への道筋を自ら調べることにより、進路達成への意欲を高めることをねらいとした。地域住民参加型キャリア教育の実施方法を表1に示す。

第Ⅱ期における実践内容と成果の検証については、山崎他(2016)⁵⁾で考察した。また、この時期には、地域住民参加型キャリア教育の実施方法をリー

フレット⁶⁾にまとめ、教育委員会、学校等に広く配布した。

4. 第Ⅲ期(2018年～2022年)における実施方法

第Ⅲ期は、第Ⅱ期に確立した上述の実施方法を異なる地区の学校へ適用したものであり、基本的枠組みは表1の内容と同じである。実施校は、N県M市立Su中学校で、中学校1年生を対象に2018年から2022年まで実施した。実施学年および時期については、Su中学校校長と相談のうえ年間計画、特に学校行事との兼ね合いから、中学生が進路について考え始める中学校1年の10月に実施することとした。

ただし、2020年から2022年の3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響でグループ活動の制約を余儀なくされた。そのため、学年担当教員の工夫により、保護者の直接参加ではなく保護者から生徒へのメッセージを冊子にして活用したり、進路に関する複数の活動を組み合わせたりして、全体として地域住民参加型キャリア教育の趣旨を達成する方法に変

更した。

第Ⅲ期における実践内容と成果の検証については、山崎(2019)⁷⁾で考察した。また、この時期には、地域住民参加型キャリア教育の実施方法をリーフレット⁸⁾にまとめ、教育委員会、学校等に広く配布するとともにキャリア教育をテーマとした教員研修で活用した。

以上のように、筆者はこれまで地域住民参加型キャリア教育を企画・実践・推進しその成果を検証してきた。成果の検証方法については、キャリア教育の活動の事後に生徒の自己評価方式の質問紙調査を実施し、量的な検証を行ってきた。検証の結果、地域住民参加型キャリア教育により、中学生の職業観の具体化、将来の職業的目的の明確化、生徒が希望する職業に対する保護者の理解、地域連携の促進などにおいて、成果が上がる事が確認できた。そして、一定の成果が見られた方法をモデルとして、リーフレットを作成し、キャリア教育に関する教員研修会等で配布し活用し供してきた。

表1 地域住民参加型キャリア教育の実施方法

回(所要時間)	第1回(100分)	第2回(100分)
テーマ	「将来ビジョンマップ」の作成	「将来ビジョンマップ」のプレゼン
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事前学習およびグループ編成を事前に行う。 ・趣旨・活動内容の説明(5分)。 ・生徒が各自・グループで自分の将来や夢について調べ、「将来ビジョンマップ」を作成する(90分)。 ・アドバイザーとして地域住民・保護者が協力する。 ・総括、次時の予告(5分)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・趣旨・活動内容の説明(5分)。 ・作成した「将来ビジョンマップ」のプレゼンテーションを行う(85分)。 ・1人5分で発表し、プレゼン内容について生徒・保護者からの質疑応答を3分で行う。 ・司会進行を生徒が行う。 ・総括、振り返りシート記入(10分)。
配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・職業に就く道筋はひとつだけでなく、様々な方法があることに生徒が気づく。 ・ICTも活用しながら図書・資料を活用してキャリア・パスを調べる。 ・地域住民・保護者とコミュニケーションをとり、将来ビジョンを徐々に具体的に描き出し、「将来ビジョンマップ」を作成する。 ・授業時間は、特別活動と総合的な学習の時間を組み合わせて行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・聴き合うプレゼンを心掛ける。 ・級友の発表から、様々な職業が目標にされていることと職業に就くための行程について学び合う。 ・2回目は、保護者会の日程に合わせて実施し、生徒の発表会に保護者が参加する。 ・授業時間は、特別活動と総合的な学習の時間を組み合わせて行う。

Ⅲ. キャリア自己効力感の定義およびキャリア自己効力感に関する研究動向

1. キャリア発達の観点に立つ検証の必要性

筆者が実施してきた地域住民参加型キャリア教育の活動に関しては、その都度生徒の自己評価の方式で成果を検証してきたが、その際における質問項目は、生徒の活動に関する振り返りと進路に関する意識の変化を内容とするものであった。今後、進路に関する意識の変化をより客観的に調べるためには、キャリア発達(career development)に関する研究に基づく尺度によって構成された質問紙調査を行う必要がある。

キャリア発達について、松本(1999)⁹⁾は、「個人が一生涯にわたって歩む職業・職務の連鎖や軌跡、職業経歴を示す。個々人のキャリアの形成過程は、経営側から見れば、組織が必要とする役割を個々人が異動してゆく軌跡と捉えられる」と定義している。キャリア発達の特性として、藤永(2013)¹⁰⁾は、「スーパーは、不可逆性(つねに前進する継続的な、一般に後戻りのできないプロセス)、段階性・予測可能性(秩序ある、パターン化できる予測可能なプロセス)、個人と環境間の相互作用性・プロセス性(ダイナミックなプロセス)という三つのプロセス」があることを指摘している。キャリア発達の概念を唱えたスーパー(Super, D, E)の研究成果に基づいたこの指摘を踏まえれば、本研究で考察している地域住民参加型キャリア教育は、「個人と環境間の相互作用」を意図的に作り出す活動といえる。

また、筆者は、我が国の学校教育とキャリア教育の状況にかんがみ、「キャリア発達は、進路選択、進路実現、職業意識など進路に関する諸能力は、年齢や成長に応じて発達していくという考え方である。成人が持つ確固とした職業意識は、最初から誰にでも備わっているのではなく、子どもが進路に対する漠然とした夢やあこがれを持つ段階から、年齢が上がるとともに経験の積み重ねにより、徐々に明確な進路意識や職業意識として発達していくという考え方である。キャリア発達は、職業に関する意識や能力の発達のみならず、生涯における生き方や社会的

役割を含めて捉えられる」¹¹⁾と定義づけている。地域住民参加型キャリア教育を実施する場合においては、キャリア発達の観点に立つ成果の検証が必要であるが、なおそれでもキャリア発達の概念は幅広いため、次に考察するようにキャリア自己効力感に焦点づけた検証が重要になる。

2. キャリア自己効力感の定義および研究動向

協力校とともに筆者が実践してきた地域住民参加型キャリア教育では、生徒が地域住民や保護者と関わることによって、進路達成への意欲が高まっており、自己効力感への寄与がうかがわれた。進路達成への意欲に関する自己効力感にはいくつかの類似用語が使われているが、本稿では後述するように、用語の定義について検討のうえキャリア自己効力感という用語を用いる。そこで、本研究では地域住民参加型キャリア教育に関する活動成果の検証のために、キャリア自己効力感に焦点を当てることとした。

キャリア自己効力感に関しては、キャリア選択自己効力感、キャリア決定自己効力感、進路選択自己効力感、進路決定自己効力感等の用語が使われており、本研究を遂行するにあたりキャリア自己効力感に関する概念整理を行うことがまず必要である。

キャリア自己効力感に焦点を当てた先行研究として、廣瀬(1998)¹²⁾、富永(2008)¹³⁾、辰巳(2011)¹⁴⁾などがあり、それらの論文を中心に、先行研究の動向およびキャリア自己効力感の概念に関する検討を行う。このうち、廣瀬(1998)、富永(2008)は、キャリア自己効力感に関する先行研究の動向について考察しており、本研究の遂行にあたり最初に検討すべき論文である。

廣瀬は、「自己効力理論を進路関連領域の研究に取り入れたキャリア・セルフエフィカシー(career self-efficacy)」研究の動向を考察している。キャリア・セルフエフィカシーの定義については、Betz & Hackett(1986)¹⁵⁾に依拠し、「キャリア・セルフエフィカシーは、進路選択や適応の過程に必要な行動に関する自己効力」と定義している。廣瀬は、先行研究を分類し、キャリア・セルフエフィカシーはこれまで、「進路選択の過程(career choice process)」、「進路選択(career choice)」、「進路適応

(career adjustment)の3つの要素について数多く議論されてきていることを明らかにしている。

富永は、「Bandura(1977)¹⁶⁾の提唱した自己効力を進路関連領域の研究に取り入れたキャリア・セルフエフィカシー研究は、1980年代初頭からアメリカで発達し、社会的学習理論、または社会的認知理論を職業的行動に応用した、より包括的な研究アプローチの一つと考えられている(Betz, 2001)¹⁷⁾」、「激変する社会において生涯繰り返される課題と認識されるようになってきた『進路を決める』いう過程そのものについての自己効力であり、最近の10年で、もっとも研究が蓄積された一領域である」と指摘している。富永は、「廣瀬(1998)が二つ目に取り上げた『進路選択過程』に分類される研究群に限定し、廣瀬(1998)以降の研究を中心にこれまでの動向を展望」している。さらに富永は、「進路選択過程」に関する研究では「進路選択自己効力」という概念が頻繁に用いられていることから、キャリア・セルフエフィカシーに関する用語として、「進路選択自己効力」という語を用いている。

続いて、辰巳は、「自己効力感(self-efficacy)とは、ある課題を遂行できる可能性についての自分自身の判断をさすものである。この自己効力感の考え方を進路関連領域に応用したものがキャリア自己効力感である」と明確に定義している。辰巳は、自己効力感に関する尺度として、「対人自己効力感」、「キャリアプランニング自己効力感」、「『学んでいることの目的や意味の理解』に対する自己効力感」を構成し、事例校の高校生を縦断的に調査している。

以上のように、進路選択に関する自己効力感を表す用語として、「キャリア自己効力感」のほかに、「キャリア・セルフエフィカシー」、「進路選択自己効力」、「進路選択自己効力感」(大谷(2003)¹⁸⁾)、「キャリア選択自己効力感」(中川(2010)¹⁹⁾)、「進路選択過程に対する自己効力」(佐藤(2013)²⁰⁾)、また、高校生を対象とした研究では「進路決定自己効力感」(永作・新井(2001)²¹⁾)、鹿内(2016)²²⁾)などの用語が使われている。本研究では、地域住民参加型キャリア教育の対象が中学生であり、大きな進路選択や進路決定は未経験なことが多く、キャリア発達の途上にあるといえるため、概念範囲の広い「キャリア自己効力感」の用語を用いることにする。

IV. 中学生のキャリア自己効力感に関する先行研究とその特徴

1. 中学生のキャリア自己効力感に関する先行研究

殆どの中学校では、学習指導要領を踏まえ、職業観・勤労観を育むために職場体験学習を実施している。そのため、職場体験学習の成果を明らかにするために、キャリア自己効力感を視点とする研究が行われていることが、中学生のキャリア自己効力感研究の一つの特徴となっている。中学生のキャリア自己効力感に関する研究として、山田(2011)²³⁾、柘淵・出口・鈴木(2018)²⁴⁾がある。

山田は、中学校における職場体験学習の効果を検証するために、東京都内8中学校を対象に、5日間の職場体験学習における体験直前と直後、事後学習2か月後の3回にわたる調査によって中学生の進路成熟の変容について明らかにしている。その結果、「進路関連自己効力感を用いた先行研究の結果と進路成熟を用いた本研究の結果が類似しており、進路関連自己効力感と進路成熟には何らかの関係がある」ことを指摘している。

柘淵・出口・鈴木は、職業観・勤労観を育む学習プログラムを実施している中学校において、この学習プログラムの実施前後における中学生の意識の変容を調べている。柘淵・出口・鈴木の研究は、三村(2004)²⁵⁾が開発した中学生用進路決定自己効力尺度を検討したうえで、人間関係構成能力に関する質問項目を加えて整理した22項目からなる質問紙調査を中学1・2・3年生を対象に実施したものである。因子分析および事前事後における因子得点の比較の結果、進路に関する意思決定力の向上、3学年女子の職業意識の向上、未来思考力の因子が職業的思考の発達に影響していることなどが明らかにされている。また、こうした生徒の意識構造の違いは、学習プログラムの前後に行われた教育課程等からも影響されると指摘している。

2. 授業で取り組んだ課題によるキャリア自己効力感に関する先行研究

自己効力感には、長期的かつ一般的に見られる特

性的自己効力感と設定された課題や目的の遂行によって生まれる課題固有の自己効力感があることが知られている^{註7}。研究対象が中学生の場合、何らかの活動を行ったうえで自己効力感に焦点づけることが多いため、基本的に課題固有の自己効力感を考究することになる。中学生のキャリア自己効力感に関する先行研究として、下村(2007)²⁶⁾、山田(2007)²⁷⁾は、コンピュータによる職業調べ、美術における「職業人を描く」といった課題を遂行することによって向上するキャリア自己効力感を研究している。

下村は、我が国では、中学生の進路成熟度とコンピュータを活用したキャリアガイダンスとの関連について明らかにした研究が少ないことから、中学校の総合的な学習の時間において行われたキャリアガイダンスの効果を検証している。同実践では、日本労働研究機構(現労働政策研究・研修機構)から市販されている進路学習用のコンピュータソフト「職業ハンドブック OHBY」を用い、現代の主要な430職業に関する解説から生徒が関心を持った職業について調べたり、自分の興味・能力の特性を理解したりする活動を行っており、下村は12項目からなる進路課題自信尺度によって進路自己効力感の変容を考察している。その結果、進学先選択に対する自信は、進路成熟度を表す「自律度」の高低にかかわらず、コンピュータを自由に使用した場合に高まることを明らかにしている。

また、山田は、美術の授業において「職業人を描く」という課題へ取り組ませることにより、キャリア教育の面から中学生の自己効力感を測定している。山田は、先行研究を検討のうえ8項目からなる美術関連自己効力感尺度を作成し、調査の結果2因子構造を導いている。同時に、この活動によって対人スキルも高まっていると考え、予め作成した12項目からなる対人スキル尺度により、3因子構造を導いている。さらに、対人スキルが美術関連自己効力感の変容と進路関連自己効力感に影響することを明らかにしている。

このように、授業の中で取り組んだ課題との関連によって向上するキャリア自己効力感が研究されていることも中学生を対象としたキャリア自己効力感研究の特徴である。なお、文部科学省の『中学校・高等学校キャリア教育の手引き』(2023)では、教科等を活用したキャリア教育や教科等を連携したキャ

リア教育の事例が示されている。

V. 地域住民参加型キャリア教育によるキャリア自己効力感尺度に関する質問項目

以上に考察したキャリア自己効力感の定義と先行研究の動向を踏まえ、地域住民参加型キャリア教育の成果検証を目的としたキャリア自己効力感尺度に関する質問項目を作成した。質問項目の作成に当たっては、地域住民参加型キャリア教育の実施内容を考慮するとともに、上記の先行研究のほか浦上(1995)²⁸⁾を検討に加え、高校生キャリア自己効力感を研究した富永(2006)²⁹⁾も参考にした。

調査票は、倫理的配慮のうえで、「A. 地域住民参加型キャリア教育の活動に対する自己評価」、「B. キャリア自己効力感に関する質問」、「C. 自由記述」とで構成されており、各質問項目に対して5段階で回答する方式である。Bについては、意識面を質問する12項目と行動面を質問する18項目とで構成されている。作成した質問項目を用いた調査結果については別稿で示すこととし、ここでは質問項目を表2に示す。

VI. 本稿のまとめと今後の課題

本稿では、これまで筆者が地域および協力校とともに実践してきた地域住民参加型キャリア教育の概要を示した。また、キャリア自己効力感の定義および研究動向を明らかにしたうえで、地域住民参加型キャリア教育によるキャリア自己効力感尺度に関する質問項目を作成した。本稿の内容は、研究課題に対応して次の4点にまとめられる。

- (1) 筆者が提唱し協力校(中学校)とともに実践してきた地域住民参加型キャリア教育の実践について、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期の時期区分を示したうえで各時期における実践の概要と特徴について考察した。第Ⅰ期では、児童生徒に将来の進路や職業を考えさせるとともに、参加する地域住民や保護者に、次年度から同地区の中学校で計画的に実施する地域住民参加型キャリア教育に円滑に関わってもらうための経験を積むことを目的とした。第Ⅱ期では、地域住民参加型キャ

リア教育の方法を確立し、第Ⅲ期では他地区でも同様の方法で実践可能なことを示した。地域住民参加型キャリア教育の実践にあたっては、学校や地域の状況および学校の教育計画に配慮したうえで、実施学年、実施時期を定めることが重要である。

(2)地域住民参加型キャリア教育の成果検証の観点

から、キャリア発達およびキャリア自己効力感の定義について検討し、先行研究の動向について考察した。キャリア自己効力感という用語については、地域住民参加型キャリア教育の対象が中学生であり、大きな進路選択や進路決定は未経験でキャリア発達の途上にあることから、本研究では概念範囲の広いキャリア自己効力感

表2 地域住民参加型キャリア教育によるキャリア自己効力感尺度に関する質問項目

B. 進路に関する考えについて、あなたはどのように思いますか？5段階の当てはまるところに○をつけてください。

(1)将来の進路や職業について[意識面]

1. 自分が興味を持つ職業をいくつか言うことができる
2. 自分の理想の職業を思い浮かべることができる
3. 現在考えているいくつかの職業の中から、最終的に一つの職業を選ぶことができると思う
4. 先生や家族以外の年上の知り合いに、進路のことを相談することは役に立つと思う
5. 自分が将来どのような生活をしたいか理解している
6. 機会があれば、自分が興味を持っている分野で働いている人と話すことは役に立つと思う
7. 自分が就きたい職業の仕事内容を知っていることは大切だと思う
8. 自分の才能をいかせると思う職業分野をいくつかあげることができる
9. 先生や家族と自分の進路について話し合うことは大切だと思う
10. どんな勉強が自分の夢を実現するのに必要か知っている
11. 自分の発言が他の人にどのように思われているかは大体わかる
12. 進路に関する報道(新聞・テレビなど)に興味がある

(2)進路や職業に関する努力や行動について[行動面]

1. 入試や進路の情報を、インターネットなどを使って集めることができる
2. 将来の仕事に役立つと思われる免許・資格を取るための計画を立てることができる
3. 自分は、2～3年くらい先の目標を持ち、それにしたがって計画を立てることができる
4. 高校・大学や専門学校、就職の情報を自分で集めることができる
5. 自分の夢を実現するために、何をしておくことが大切かわかる
6. 働くことの意味や目的を自分なりに説明できる
7. 自分の理想の仕事についてなぜその仕事につきたいのか説明できる
8. 自分が選んだ仕事が難しい仕事であっても頑張りたい
9. 自分の夢をかなえるためであれば、他の人があまり選ばない進路であっても努力して達成したい
10. 自分は、将来、職場の仲間達と協力し合いながら仕事ができると思う
11. 自分は積極的に人間関係を築くことができると思う
12. 自分の良さや個性を他の人に説明できる
13. 希望の仕事に就職できない場合、どのようにすれば良いか考え出すことができると思う
14. 自分は将来の夢をかなえられない時には、計画を修正することができると思う
15. 第1志望の進路に進めない場合でも、目標を達成するために努力したい
16. 自分が進みたい学校や仕事現場を見学に行きたいと思う
17. 自分が興味を持つ仕事をしている人にその仕事についてインタビューすることができる
18. 自分が進みたい学校や仕事について先生に説明できる

という用語を用いることにした。

(3)中学生を対象としたキャリア自己効力感を扱った先行研究として、コンピュータによる職業調べ、美術における「職業人を描く」といった課題を遂行することによって向上するキャリア自己効力感について検討した。授業の中で取り組んだ課題との関連によって向上するキャリア自己効力感が研究されていることは、中学生を対象としたキャリア自己効力感研究に関する特徴の一つといえる。

(4)先行研究の検討を踏まえ、地域住民参加型キャリア教育によるキャリア自己効力感尺度に関する質問項目を作成した。質問項目は、キャリア自己効力感に関する意識面を質問する12項目と行動面を質問する18項目とで構成されている。

以上が本稿のまとめである。最後に、今後の課題として次の2点を挙げる。

(1)本稿では先行研究の検討により、地域住民参加型キャリア教育の成果検証のための自己効力感尺度に関する質問項目を示したが、今後は、作成した質問項目を用いた調査を行い、分析結果を示すことが続く研究課題である。

(2)本稿では中学生を対象とした、地域住民参加型キャリア教育による自己効力感尺度に関する質問項目を示した。それらの内容は、高校生を対象にしても妥当と考えられる項目が多いため、今後は、質問項目の内容を検討し、高校生を対象とした質問項目を作成することである。

※本稿の要旨は、日本学校教育学会第37回大会(2023年8月5日)で発表した。

注

注1 我が国の総人口は、2008年にピーク(12,808万人)に達して以来減少を続けている。2023年9月に総務省統計局が報じた「人口推計」³⁰⁾によれば、2023年4月1日の確定値で、総人口、15歳未満人口、15～64歳人口、65歳以上人口のいずれも前年同月に比べて減少しているが、75歳以上人口については前年同月に比べ75万4千人の増となっており、人口減少とともに高齢化問題が深刻化しつつある。

注2 安藤・吉川(2021)³¹⁾は、人口減少と経済成長が及ぼす問題を捉え、高齢化の進展、需要のシフトによる産業構造の変化から、サービス部門が付加価値の伸びの担い手となることを指摘している。

注3 2017・2018年(小・中学校2017年、高校2018年)に改訂された現行学習指導要領においても、山崎(2019)³²⁾が明らかにしたように、キャリア教育に関する言及が、前回改訂である2008・2009年(小・中学校2008年、高校2009年)の学習指導要領以上に増加している。

注4 2023年6月16日閣議決定の第4期教育振興基本計画(2023～2027年度)では、幼児教育から高等教育まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進し、キャリア発達を促進することを示している。

注5 例えば、長野県では長野県教育委員会教学指導課の主導によりキャリア教育支援事業を展開し、各学校へ示す事例集およびガイドライン³³⁾を作成している。

注6 筆者が実施してきたキャリア教育に関する研究は、『最終講義要論』(山崎2018)、『研究業績要論』(山崎2023)で示した。

注7 三宅(2000)³⁴⁾は、特性的自己効力感と課題固有の自己効力感について次のように述べている。「1つは臨床・教育場面における研究でよく取り上げられている、課題や場面に特異的に影響を及ぼす自己効力感であり(task-specific self-efficacy:以下SSEとする)、もう1つは具体的な個々の課題や状況に依存せずに、より長期的に、より一般化した日常場面における行動に影響する自己効力感である(generalized self-efficacy:以下GSEとする)。後者は、ある種の人格特性的な認知傾向とみなすことができることから、特性的自己効力感と呼ばれることもある。」

文献

- 1) 中央教育審議会, 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(2011).
- 2) 村上純一, 「キャリア教育政策における省庁間の連携—『若者自立・挑戦プラン』と関係省庁間の総合調整に着目して—」『日本教育政策学会年報』第18巻, pp.151-165(2011).
- 3) 村上純一, 「キャリア教育政策における省庁間

- の関係一組織論の観点を用いて一」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第52巻, pp.511-520 (2012).
- 4) 山崎保寿(研究代表者), 『静岡県民の学校改善力育成に向けたプログラム開発事業報告書』(一般社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム平成26年度学術研究助成)静岡大学教育学研究科附属教員養成・研修高度化推進センター(2015)(山崎は研究代表者, キャリア教育責任者, 地域連携型キャリア教育の講座企画・立案・実践を担当(共同研究者は梅澤, 三ッ谷, 武井, 他15名)).
- 5) 山崎保寿・酒井郷平・田中奈津子・中村美智太郎・島田桂吾・三ッ谷三善, 「アウトリーチ型キャリア教育の実践に関する研究—出張講座を通じた学校と地域の連携を推進する授業実践の検証—」『静岡大学教育研究』No.12, pp.25-37(2016).
- 6) 山崎保寿・三ッ谷三善・中村美智太郎・島田桂吾・河合美保・田中奈津子・酒井郷平, 『実践!調べる・考える・聴きあうキャリア教育』静岡大学教育学研究科・教育学部・静岡大学教育学研究科附属教員養成・研修高度化推進センター, 全6頁(2017).
- 7) 山崎保寿, 「中学校における地域連携型キャリア教育の実践に関する基礎的研究—『社会に開かれた教育課程』を実現する教育環境の構築を目指して—」松本大学地域総合研究センター編『地域総合研究』第20号Part1, pp.73-83(2019).
- 8) 山崎保寿, 「地域連携型キャリア教育の進め方」(教育委員会・学校向けリーフレット)全4頁(2020).
- 9) 松本純平, 「キャリア・ディベロップメント」, 中島義明・安藤清志・子安増生・坂野雄二・繁橋算男・立花政夫・箱田裕司, 『心理学辞典』有斐閣, pp.172-173(1999).
- 10) 藤永保監修, 『最新心理学事典』平凡社, p.107(2013).
- 11) 山崎保寿, 『キャリア教育が創出する新たな教育環境—地域連携で生み出す主体性と価値—』松本大学出版会, pp.272-273(2020).
- 12) 廣瀬英子, 「進路に関する自己効力研究の発展と課題」『教育心理学研究』第46号, pp.343-355(1998).
- 13) 富永美佐子, 「進路選択自己効力に関する研究の現状と課題」『キャリア教育研究』第25号, pp.97-111(2008).
- 14) 辰巳哲子, 「キャリア教育を通じた生徒の成長—3年間の縦断調査による自己効力感の変化—」『Works Review』(リクルートワークス研究所研究紀要)Vol. 6, pp.74-85(2011).
- 15) Betz, N.E., & Hackett, G., Applications of self-efficacy theory to understanding career choice behavior, *Journal of Social and Clinical Psychology*, Vol.4, No.3, pp.279-289(1986).
- 16) Bandura, A., Self-Efficacy: toward a unifying theory of behavioral change, *Psychological Review*, Vol.84, No.2, pp.191-215(1977).
- 17) Betz, N.E., Career self-efficacy, In Frederick, T.L. & Leong, A.B. (Eds.), *Contemporary models in vocational psychology, a volume in honor of Samuel H.Osipow*, NJ: Lawrence Erlbaum Associates, pp.55-77(2001).
- 18) 大谷哲郎, 「高校生の進路選択自己効力感が学校適用感に及ぼす影響」『比治山大学現代文化学部紀要』, 第10号, pp.147-154(2003).
- 19) 中川洋子, 「インターンシップの効果を促進させるキャリア支援策の探索的検討—キャリア選択自己効力感の認知過程に着目して—」聖カタリナ大学人間文化研究所『人間文化研究所紀要』第15号, pp.41-56(2010).
- 20) 佐藤舞, 「進路選択過程に対する自己効力と就職活動における情報源との関連」『応用心理学研究』, Vol.38, No.3, pp.251-262(2013).
- 21) 永作稔・新井邦二郎, 「高校生用進路決定自己効力感尺度作成の試み」『筑波大学発達臨床心理学研究』第13巻, pp.69-75(2001).
- 22) 鹿内啓子, 「高校生における進学意識と進路決定自己効力感および職業未決定との関連」『北星学園大学文学部北星論集』第53巻, 第2号, pp.35-46(2016).
- 23) 山田智之, 「職場体験による中学生の進路成熟及び自律的高校進学動機の変容と影響要因」『キャリア教育研究』第30号, pp.1-14(2011).
- 24) 柘淵信・出口哲久・鈴木仁志, 「キャリア教育実践が促す中学生の自己効力感の発達過程」『北海道教育大学紀要(教育科学編)』第68巻第2号, pp.345-353(2018).
- 25) 三村隆男, 『新訂キャリア教育入門—その理論と実践のために—』実業之友日本社(2004).
- 26) 下村英雄, 「中学校におけるコンピュータを活用したキャリアガイダンスが進路自己効力感に与える影響」『教育心理学研究』第55巻, 第2号, pp.276-286(2007).
- 27) 山田智之, 「中学生の進路関連自己効力感に影響を与える美術科の取り組みに関する研究」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』No.8, pp.347-356(2007).
- 28) 浦上昌則, 「学生の進路選択に対する自己効力感に関する研究」『名古屋大学教育学部紀要』第42号, pp.115-126(1995).
- 29) 富永美佐子, 「高校生のための進路選択自己効力尺度の作成—内容的妥当性・併存的妥当性の検討から—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第54集, pp.355-376(2006).
- 30) 総務省統計局, 「人口推計—2023年(令和5年)9月報」(2023).
- 31) 安藤浩一・吉川洋, 「人口減少、産業構造の変化と経済成長」『立正大学経済学季報』第71巻第1号, pp.147-170(2021).
- 32) 山崎保寿, 「キャリア教育に関する学習指導要領の内容変化—キャリア教育推進の背景となる教育環境に関する検討—」松本大学研究推進委員会研究誌編集部会編『教育総合研究』第3号, pp.89-100(2019).
- 33) 長野県教育委員会編, 『長野県キャリア教育実

践事例集〈小中学校編〉』(2012).

長野県教育委員会編, 『長野県キャリア教育ガイドライン』(改訂版)(2020).

- ³⁴⁾ 三宅幹子, 「特性的自己効力感が課題固有の自己効力感の変容に与える影響—課題成績のフィードバックの操作を用いて—」『教育心理学研究』第48巻, pp.42-51(2000).